

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,989,072,338	固定負債	9,429,732,354
有形固定資産	54,129,457,619	地方債等	8,179,723,630
事業用資産	13,571,257,086	長期未払金	-
土地	3,699,035,142	退職手当引当金	1,099,979,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	150,029,724
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,170,375,977
建物	14,180,077,682	1年内償還予定地方債等	1,045,455,115
建物減価償却累計額	-7,838,657,933	未払金	8,622,048
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,452,478,530	前受金	-
工作物減価償却累計額	-3,151,258,135	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	63,743,065
船舶	-	預り金	52,555,749
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,600,108,331
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	58,668,851,837
浮標等減損損失累計額	-	剰余金(不足分)	-8,723,517,627
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	229,581,800		
インフラ資産	40,354,378,667		
土地	1,840,138,455		
土地減損損失累計額	-		
建物	546,754,088		
建物減価償却累計額	-248,983,903		
建物減損損失累計額	-		
工作物	100,575,517,389		
工作物減価償却累計額	-63,369,672,862		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,192,835		
その他減価償却累計額	-1,073,550		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	1,010,506,215		
物品	994,997,674		
物品減価償却累計額	-791,175,808		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	16,463,850		
ソフトウェア	16,223,850		
その他	240,000		
投資その他の資産	2,843,150,869		
投資及び出資金	127,390,101		
有価証券	-		
出資金	127,390,101		
その他	-		
長期延滞債権	102,299,023		
長期貸付金	14,575,000		
基金	2,615,715,717		
減債基金	-		
その他	2,615,715,717		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,828,972		
流動資産	3,556,370,203		
現金預金	1,710,205,005		
未収金	136,625,847		
短期貸付金	-		
基金	1,679,779,499		
財政調整基金	1,671,810,033		
減債基金	7,969,466		
棚卸資産	6,919,950		
その他	28,247,000		
徴収不能引当金	-5,407,098		
繰延資産	-	純資産合計	49,945,334,210
資産合計	60,545,442,541	負債及び純資産合計	60,545,442,541

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,938,864,667
業務費用	5,853,588,129
人件費	1,437,859,204
職員給与費	924,691,971
賞与等引当金繰入額	63,375,065
退職手当引当金繰入額	234,045,000
その他	215,747,168
物件費等	4,305,673,926
物件費	1,362,700,538
維持補修費	179,799,800
減価償却費	2,753,733,890
その他	9,439,698
その他の業務費用	110,054,999
支払利息	59,374,601
徴収不能引当金繰入額	6,284,597
その他	44,395,801
移転費用	4,085,276,538
補助金等	3,677,586,811
社会保障給付	369,550,768
その他	37,258,959
経常収益	821,096,331
使用料及び手数料	458,814,383
その他	362,281,948
純経常行政コスト	9,117,768,336
臨時損失	2
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,452,700
資産売却益	2,452,700
その他	-
純行政コスト	9,115,315,638

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,220,614,979	59,116,144,587	-8,895,529,608	-
純行政コスト(△)	-9,115,315,638		-9,115,315,638	-
財源	8,837,235,228		8,837,235,228	-
税収等	7,258,573,863		7,258,573,863	-
国県等補助金	1,578,661,365		1,578,661,365	-
本年度差額	-278,080,410		-278,080,410	-
固定資産等の変動(内部変動)		-420,166,644	420,166,644	
有形固定資産等の増加		-24,610,714	24,610,714	
有形固定資産等の減少		-840,514,945	762,570,914	
貸付金・基金等の増加		503,419,015	-425,474,984	
貸付金・基金等の減少		-58,460,000	58,460,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	2,799,641	2,799,641		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	-	-29,925,747	29,925,747	
本年度純資産変動額	-275,280,769	-447,292,750	172,011,981	-
本年度末純資産残高	49,945,334,210	58,668,851,837	-8,723,517,627	-

## 連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日  
至 令和2年3月31日

全体会計

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,928,868,186
業務費用支出	2,873,591,648
人件費支出	1,206,740,786
物件費等支出	1,571,374,056
支払利息支出	59,374,601
その他の支出	36,102,205
移転費用支出	4,055,276,538
補助金等支出	3,677,586,811
社会保障給付支出	369,550,768
その他の支出	7,258,959
業務収入	9,627,307,824
税収等収入	7,275,916,806
国県等補助金収入	1,578,661,365
使用料及び手数料収入	420,990,763
その他の収入	351,738,890
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,698,439,638
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,449,404,322
公共施設等整備費支出	2,008,929,338
基金積立金支出	421,024,984
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,450,000
その他の支出	-
投資活動収入	101,579,371
国県等補助金収入	393,120
基金取崩収入	79,795,251
貸付金元金回収収入	19,020,000
資産売却収入	2,371,000
その他の収入	-
投資活動収支	-2,347,824,951
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	910,657,372
地方債等償還支出	910,657,372
その他の支出	-
財務活動収入	890,787,242
地方債等発行収入	890,787,242
その他の収入	-
財務活動収支	-19,870,130
本年度資金収支額	330,744,557
前年度末資金残高	1,331,010,999
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,661,755,556
前年度末歳計外現金残高	40,919,486
本年度歳計外現金増減額	7,529,963
本年度末歳計外現金残高	48,449,449
本年度末現金預金残高	1,710,205,005

# 有形固定資産の明細

自治体名: 孺恋村

会計: 全体会計

年度: 令和元年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	23,988,234,921	646,228,133	73,289,900	24,561,173,154	10,989,916,068	660,796,028	13,571,257,086
土地	3,685,963,221	16,246,221	3,174,300	3,699,035,142	-	-	3,699,035,142
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,575,205,360	111,185,272	8,230,000	13,678,160,632	7,776,254,930	304,200,150	5,901,905,702
建物付属設備	317,732,850	184,184,200	-	501,917,050	62,403,003	17,852,400	439,514,047
工作物	6,293,296,690	159,181,840	-	6,452,478,530	3,151,258,135	338,743,478	3,301,220,395
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	116,036,800	175,430,600	61,885,600	229,581,800	-	-	229,581,800
インフラ資産	98,976,091,701	1,487,610,771	164,518,832	100,299,183,640	61,239,976,298	1,990,527,547	39,059,207,342
土地	1,706,955,079	81,200	0	1,707,036,279	0	0	1,707,036,279
建物	500,740,480	0	0	500,740,480	215,467,574	10,014,809	285,272,906
工作物	96,110,110,203	970,790,463	0	97,080,900,666	61,024,508,724	1,980,512,738	36,056,391,942
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	658,285,939	516,739,108	164,518,832	1,010,506,215	-	-	1,010,506,215
物品	806,417,362	38,863,366	1,614,000	843,666,728	675,099,915	50,618,287	168,566,813
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	806,417,362	38,863,366	1,614,000	843,666,728	675,099,915	50,618,287	168,566,813
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	123,770,743,984	2,172,702,270	239,422,732	125,704,023,522	72,904,992,281	2,701,941,862	52,799,031,241

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	521,212,250	4,137,741,751	167,438,391	44,877,974	156,597,257	27,103,546	2,267,203,951	13,571,257,086
土地	253,930,013	1,068,018,863	9,996,494	44,877,973	59,817,353	25,004,742	1,922,323,732	3,699,035,142
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	242,780,222	3,069,722,888	157,441,897	1	85,245,129	2,098,804	344,880,219	5,901,905,702
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	439,514,047
工作物	24,502,015	-	-	-	11,534,775	-	-	3,301,220,395
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	229,581,800
インフラ資産	24,857,891,187	-	-	-	-	-	1,152,040,705	39,059,207,342
土地	495,537,233	0	0	0	0	0	1,152,040,705	1,707,036,279
建物	285,272,906	0	0	0	0	0	0	285,272,906
工作物	24,077,081,048	0	0	0	0	0	0	37,066,898,157
物品	31	59	173,761	-	-	337,658	1,292,086	168,566,813
合計	25,379,103,468	4,137,741,810	167,612,152	44,877,974	156,597,257	27,441,204	3,420,536,742	52,799,031,241

## 全体会計注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明なものの道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・・・・・・定額法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価又は定額法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～10 年

・無形固定資産・・・・・・・・定額法

・リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価価値をゼロとする定額法

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しております。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

- ・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職給付等引当金

退職手当債務のうち組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上してあります。

- ・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、上水道事業会計については、税抜方式によっております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・固定資産（償却資産）及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しております。

- ・資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分の基準については、金額が 100 万円未満であるときに修繕費として処理しております。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資

金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

### 3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
- (2) 組織・機構の大幅な変更
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
- (4) 重要な災害等の発生
- (5) その他重要な後発事象

該当なし

### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの)  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当なし
- (3) その他主要な偶発債務  
該当なし

### 5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 1) 全体会計等財務書類の対象範囲 (対象とする会計)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 介護保険特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計
- ⑤ 簡易水道事業特別会計
- ⑥ 公共下水道事業特別会計
- ⑦ 農業集落排水事業特別会計
- ⑧ 上水道事業会計

#### 2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。